

## 芸術文化の支援と資金獲得

河田 剛 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

### 1. はじめに

ESG投資など証券市場を通じた環境分野などへの資金の流れは拡大しつつあるが、芸術文化分野の資金供給については未開拓の分野が大きい。英国では1980年代後半に報告書「英国における芸術の経済的重要性」が発表され、文化分野が地域社会や経済に貢献することを数値とともに示した。ドイツでは住民が多様な表現活動を自ら行い、また享受することが、人格の形成につながり、民主社会の基盤となるという考え方が一般的になっている。すなわち芸術文化は社会に必要不可欠であり、維持・発展のためには資金供給の拡大が不可欠である。ここでは日本における芸術文化の支援の現状と当面の方向性について紹介する。

### 2. 公的支援の現状

日本政府による芸術文化分野に対する支援は、必ずしも潤沢とはいえない。政府による支援はほぼ文化庁の予算に相当するとみられる。2019年度の同予算は1,167億円となっている。一方、米国は1,806億円、ドイツは2,267億円、英国は2,522億円、韓国は3,015億円、フランスは4,394億円となっている（文化庁 [2020]）（図表1）。定義やその内容などが異なっているので単純比較はできないが、芸術文化分野に対する予算規模は

日本が最も小さい。また、時系列では増加しているものの（図表2）、これは、2019年1月7日より出国税（国際観光旅客税）の徴収が開始されたためである。出国税については主に観光関連に使用されるため、芸術文化関連の予算が増加しているわけではない。

国家予算に占める比率についても、0.12%と米国の0.04%に次いで低い（図表3）。国民1人当たりの金額も922円と米国の552円に次いで小さい（図表4）。

また、多くの国では地方自治体が中央政府以上に芸術文化支援の役割を担っている。日本でも国の予算が1,167億円なのに対し、地方自治体は4,356億円とはるかに規模が大きい。しかしながら、この合算規模5,523億円も米国の3,040億円に次いで小さい（図表5）。

2023年度の文化庁の予算の内訳をみると、①「文化芸術のグローバル展開、DXの推進、活動基盤の強化」が215億円、②「文化財の匠プロジェクト」等の推進・充実による文化資源の持続可能な活用の促進」が447億円、③「文化振興を支える拠点等の整備・充実」が369億円となっている。②は国宝等文化財の保護、③は文化施設の整備に主に使用されているため、現実の芸術文化活動への支援は①の215億円となる。このうち、舞